

# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い

## (1) 経緯

- 産婦人科医松倉氏から県に対して、**青森地域における有床診療所の新規開設**に関する相談があり、令和7年秋頃の新規開設に向けて、必要となる手続きを進めているところである。

## (2) 地域医療構想における増床の取扱い

- 平成30年2月7日付け国の通知「地域医療構想の進め方」において、  
**都道府県は、新たに病床を整備する予定の医療機関を把握した場合には、当該医療機関に対し、開設等の許可を待たずに、地域医療構想調整会議へ出席し、「新たに整備される病床の整備計画と将来の病床数の必要量との関係性」等について説明するよう求めること。**  
とされている。

## (3) 協議の進め方

- まず、産婦人科医松倉氏から新規開設予定の有床診療所の概要について説明してもらい、次に、県が今回の増床に対する県の考え方を説明し、その後、**増床の必要性について議論する。**
- 最後に、議論の状況を踏まえて、**地域で合意を得たものとするか、次回以降に再協議するか、会議体として判断する。**

# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い

## (4) 新規開設予定の有床診療所の概要(松倉氏による説明)

名称	まつくらレディースクリニック(仮称)
開設時期	令和7年秋頃
開設者	産婦人科医松倉氏(個人開設)
現在の勤務地	埼玉県の有床診療所
経歴	産婦人科医歴20年以上(青森県立中央病院、弘前大学医学部附属病院等への勤務歴有り)
認定資格	医学博士、日本産科婦人科学会専門医・指導医 等
開設予定地	青森市浜館5丁目
診療科	産婦人科
病床数	19床(回復期機能として報告する予定)
従業員数	医師1名、看護師7名、助産師5名、看護補助者5名、事務員4名
救急告示	<p>申出を行う予定</p> <p>※救急告示医療機関に関する手続きについては、救急病院等に定める省令等に基づき進めているところである。</p>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・低リスク～中リスクの分娩を取り扱うほか、婦人科診療にも対応する。</li> <li>・産前産後～子育てに至るまで、シームレスできめ細かな支援を目指す。</li> <li>・青森県立中央病院や青森市民病院と連携を取りながら診療を行う。</li> </ul>

# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い

## (5) 青森地域の病床数の状況

- 基準病床数の観点では、病床が非過剰である。

《第7次医療計画[～R6.3]》 基準病床数 3,062床 > 既存病床数 2,930床 (うち介護医療院15床)  
 《第8次医療計画[R6.4～]》 基準病床数(案) 2,939床 > 既存病床数 2,915床

※ 既存病床数は許可病床数から、次の病床等を除いたもの。

- ・平成18年12月31日以前に許可を受けた診療所の一般病床
- ・児童福祉法に規定する入所施設の病床のうち、一般の患者の利用に供さない部分

※ 第8次医療計画の基準病床数(案)は、令和5年度第2回医療審議会で合意済の数値。

※ 第8次医療計画の既存病床数は、介護医療院を除外。

- 必要病床数の観点では、合計でみると病床が過剰であるが、医療機能別でみると回復期病床が不足している。

青森地域	高度急性期	急性期	回復期	慢性期	休棟中	合計
R4病床機能報告 (許可病床数)	595	1,300	<u>736</u>	668	113	<u>3,412</u>
R7必要病床数	338	900	<u>1,127</u>	659	0	<u>3,024</u>

### 【医療法の規定（詳細はスライド6、7の参考資料のとおり）】

H30医療法改正により、都道府県知事は、許可病床数の合計が必要病床数の合計に既に達している地域において、増床の申請があったときは、医療審議会における意見聴取等の必要な手続きを経た上で、許可を与えないこと（民間医療機関の場合には勧告）ができることとされている。（医療法第7条の3、法第30条の11）

# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い

## (6) 青森地域の分娩を取り扱う病院及び有床診療所の状況

- ハイリスク分娩は主に病院、低リスク分娩は主に有床診療所で実施されている。
- 令和3年度の分娩件数は、2病院の合計が492件、3有床診療所の合計が1,215件である。

	許可病床数 (R4.7.1時点)	令和2年度 分娩件数	令和3年度 分娩件数
<b>病院合計</b>	1,138床	549件	<b>492件</b>
青森県立中央病院 【総合周産期母子医療センター】	679床	415件	368件
青森市民病院 【地域周産期医療協力施設】	459床	134件	124件
<b>有床診療所合計</b>	44床	1,170件	<b>1,215件</b>
医療法人 レディースクリニック セントセシリア (医師1名)	17床	644件	666件
エフ. クリニック (医師2名)	17床	226件	249件
千歳産婦人科医院 (医師1名)	10床	300件	300件
<b>合計</b>	1,182床	1,719件	1,707件

※病床機能報告を基に作成

# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い

## (7) 今回の増床に対する県の考え方

- 青森地域の病床数は必要病床数の観点で見ると既に過剰であるため、増床は原則として認められないものである。
- 一方で、県は、令和6年度からスタートする **青森県基本計画「青森新時代」への架け橋**において、「若者が、未来を自由に描き、実現できる社会」を2040年のめざす姿とし、合計特殊出生率2.0以上に道筋をつける「青森モデル」の確立に取り組むことから、**周産期医療体制は将来にわたって確実に確保していくことが必要**である。
- また、**青森地域においては次の実情**がある。
  - ・ **基準病床数の観点で見ると非過剰である**こと
  - ・ 病院と有床診療所で役割分担されており、**低リスク分娩は主に有床診療所で実施されている**こと
- これらを踏まえると、**将来にわたって周産期医療体制を確実に確保する上では、今回の産婦人科の有床診療所の新規開設は重要な位置付けにある**と考える。

## (8) 今後の流れ

- ① 令和5年度第3回地域医療構想調整会議（本日）  
(増床について協議が調ったときは次のステップに進む。)

- ② 有床診療所の新規開設に関する手続き

- ③ 建設工事開始



- ④ 令和7年秋頃「**まつくらレディースクリニック(仮称)**」開設

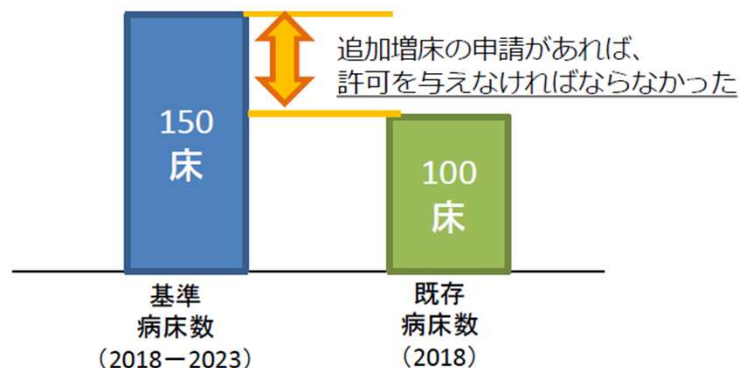


# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い【参考資料】

## 参考資料1 H30医療法改正による都道府県知事の権限の追加 (厚生労働省の資料一部抜粋)

### 従前の基準病床制度における課題

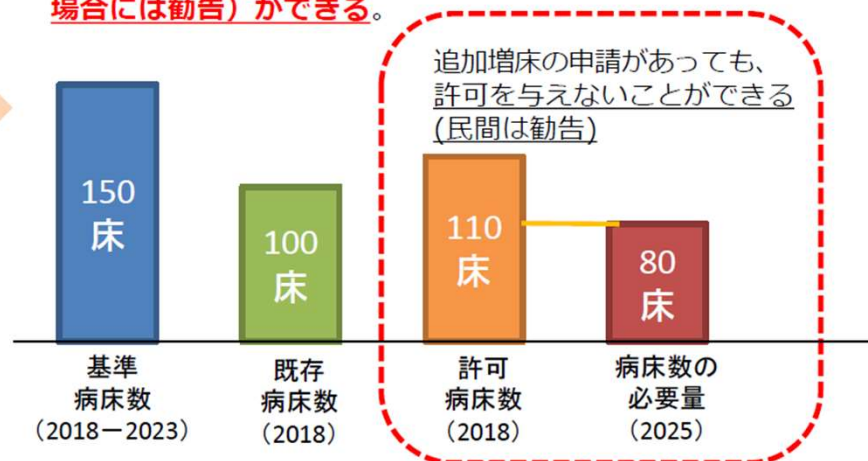
- 法改正前の都道府県知事に付与されていた地域医療構想達成のための権限のみでは、**将来の病床数の必要量の多寡に関係なく、既存病床が基準病床を下回る場合には、増床等の許可申請があれば、許可を与えなければならない**状況にあった。



法改正

### 追加した知事権限による対応

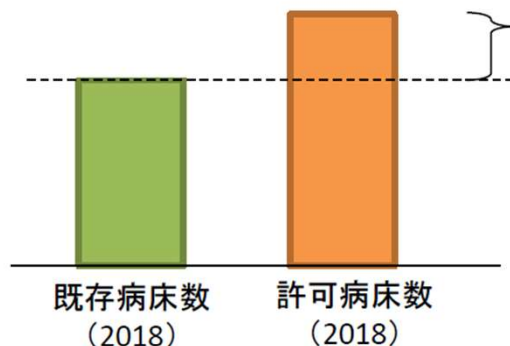
- 既存病床数が基準病床数を下回るような地域であっても、**許可病床数が既に将来の病床の必要量に達している場合には、必要な手続を経た上で、都道府県知事が許可を与えないこと(民間医療機関の場合には勧告)ができる。**



### 許可病床数と既存病床数の違い

許可病床数: 医療法第7条の規定により、開設(増床、病床の種別変更含む)許可を受けた病床数

既存病床数: 開設許可(増床を含む)を行う際に、基準病床数と比較し、病床過剰地域か否かを判断する際の基準となる病床数  
許可病床数に一定の補正を行い算出



既存病床数には算入しない病床は次のとおり

- ①平成18年12月31日以前に許可を受けた診療所の一般病床
- ②以下の施設の病床のうち、一般の患者の利用に供さない部分
  - ・宮内庁病院、自衛隊病院、刑事施設等、労災病院
  - ・特定の事業者等の従業員及びその家族の診療のみを行う医療機関
  - ・障害者総合支援法に規定する療養介護を行う施設、児童福祉法に規定する入所施設
  - ・独立行政法人自動車事故対策機構法に規定する施設
- ③放射線治療室の病床
- ④国立及び国立以外のハンセン病療養所の病床
- ⑤医療観察法に基づく指定入院医療機関である病院の病床

# 産婦人科の有床診療所の新規開設に伴う増床の取扱い【参考資料】

## 参考資料2 医療法第7条の3、法第30条の11

### <許可病床数が必要病床数を超える場合の手續及び公的医療機関等に対する不許可権限>

第七条の三 都道府県知事は、病院の開設の許可又は病院の病床数の増加の許可の申請（療養病床等に関するものに限る。）があつた場合において、当該申請に係る病院の所在地を含む構想区域における療養病床及び一般病床の数の合計が、医療計画において定める当該構想区域における第三十条の四第二項第七号イに規定する将来の病床数の必要量の合計に既に達しているか、又は当該申請に係る病院の開設若しくは病院の病床数の増加によつてこれを超えることになると認めるときは、当該申請をした者（以下この条において「申請者」という。）に対し、当該構想区域において病院の開設又は病院の病床数の増加が必要である理由その他の厚生労働省令で定める事項（以下この条において「理由等」という。）を記載した書面の提出を求めることができる。

2 都道府県知事は、理由等が十分でないとき、申請者に対し、第三十条の十四第一項に規定する協議の場における協議に参加するよう求めることができる。

※ 第三十条の十四第一項に規定する協議の場とは … 地域医療構想調整会議

3 申請者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、これに応ずるよう努めなければならない。

4 都道府県知事は、第二項の協議の場における協議が調わないとき、その他の厚生労働省令で定めるときは、申請者に対し、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう求めることができる。

5 申請者は、前項の規定により都道府県知事から求めがあつたときは、都道府県医療審議会に出席し、理由等について説明をするよう努めなければならない。

6 都道府県知事は、第二項の協議の場における協議の内容及び第四項の説明の内容を踏まえ、理由等がやむを得ないものと認められないときは、申請者（前条第一項各号に掲げる者に限る。）に対し、第七条第四項の規定にかかわらず、同条第一項又は第二項の許可を与えないことができる。

※ 前条第一項各号に掲げる者とは … 市町村や日本赤十字社などの公的医療機関等

7 都道府県知事は、前項の規定により第七条第一項又は第二項の許可を与えない処分をしようとするときは、あらかじめ、都道府県医療審議会の意見を聴かなければならない。

8 前各項の規定は、診療所の病床の設置の許可又は診療所の病床数の増加の許可の申請について準用する。この場合において、第六項中「同条第一項又は第二項」とあるのは「同条第三項」と、前項中「第七条第一項又は第二項」とあるのは「第七条第三項」と読み替えるものとする。

### <公的医療機関等以外に対する勧告権限>

第三十条の十一 都道府県知事は、医療計画の達成の推進のため特に必要がある場合には、病院若しくは診療所を開設しようとする者又は病院若しくは診療所の開設者若しくは管理者に対し、都道府県医療審議会の意見を聴いて、病院の開設若しくは病院の病床数の増加若しくは病床の種別の変更又は診療所の病床の設置若しくは診療所の病床数の増加に関して勧告することができる。